

高校生の進路選択と大学選び

～ これからの時代に求められる進路指導のあり方 ～

高校生の進路選択の変化

少子化による大学全入時代を控え、大学が学生を選ぶ時代は終わり、学生が大学を選ぶ時代へと変化しつつある。また、学歴重視、一流企業志向の傾向が弱まり、高校生やその保護者が大学に求めることも変化していることから、高校生の進路選択の方法にも変化が起きている。これまでは、偏差値をもとに自分が「入れる」大学を選ぶことが主流であったが、現在は、興味・適性や将来就きたい職業から、進学する大学・学部を選ぶ傾向が強まってきているのである。

そのような中、生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応し、その個性の伸長を最大限に図るべく、特色ある学校・学科づくりや選択中心のカリキュラム編成の推進など、高等学校教育の個性化・多様化が進められてきた。それらの高等学校改革の一環として設置されたのが総合学科(資料1参照)である。総合学科では、生徒が自らの進路を意識して主体的に受講する科目を選択できるだけでなく、進路指導においても

先進的な取り組みが行われている。

進路指導の見直しの必要性

しかしながら、高校生の大学選びにおけるポイントとしては、未だに偏差値に依拠するところが大きい。また、教育を投資と見なし、卒業後の経済的なリターンを検討するといったコスト意識が希薄であることも、現在の高校の進路指導における問題であると言える。大学進学は人生で最も大きな買い物のひとつであり(資料2参照)その特質から本来、安易に決めることはできないはずであるが、表面的なイメージだけで大学を選んでしまっているケースも少なくない。

大学に求められる役割・機能が急速に変化し、個人の価値観および進路が多様化している今、偏差値偏重の進路選択からの脱却と、進路指導の手法の見直しが求められている。今回は、社会と大学の変化に合わせた進路選択のあり方と、これからの時代に求められる進路指導について探る。

資料1 総合学科高校について

総合学科は、普通科および専門学科と並ぶ新しい学科として、平成6年度から制度化されている。高等学校の学科は、新制高校発足当時から普通科と専門学科(職業学科)の2学科制であったが、2学科制では、現在の高校生の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化に対応することが困難であり、また、普通科は進学、職業学科は就職という固定的な考え方が、学校の序列化や偏差値偏重の進路指導などの問題を生じさせていることから、普通科と職業学科とを統合するような新たな学科を設けることとしたものである。

総合学科で行われる教育の特色として、幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視することや、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視することなどが挙げられる。

現在、高等学校教育改革の中心的な役割が期待されており、文部科学省では、当面、総合学科を設置する公立高等学校が高等学校の通学範囲に少なくとも1校整備されることを目標としている。



参考：文部科学省ホームページ「総合学科について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/04033101.htm

資料2 大学設置者別(国立、私立、公立)の1年間あたりの学生生活費

(単位：円)

大学学部	設置者別	学費			生活費			合計	
		学校納付金 その他の	授業料 通学費	修学費、 課外活動費	光熱費 食費、住居 その他の日常費	保健衛生費、 娯楽・嗜好費、 その他の日常費	小計		
大学学部	昼間部	国立	494,900	142,800	637,700	595,200	307,700	902,900	1,540,600
		公立	513,800	145,600	659,400	505,300	297,200	802,500	1,461,900
		私立	1,143,100	179,400	1,322,500	411,200	328,400	739,600	2,062,100
		平均	997,300	171,200	1,168,500	449,000	323,300	772,300	1,940,800
大学学部	夜間部	国立	253,000	112,400	365,400	444,900	341,900	786,800	1,152,200
		公立	268,700	130,300	399,000	390,000	338,200	728,200	1,127,200
		私立	683,500	163,700	847,200	390,400	369,900	760,300	1,607,500
		平均	594,500	154,000	748,500	398,700	363,900	762,600	1,511,100

出所：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「平成16年度学生生活調査結果」(平成18年4月)より一部引用
http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/data04.html#no1

産業社会の変化に対応する 進路決定の方法

キャリアカウンセラーとして活躍される東京都立晴海総合高等学校教諭・千葉吉裕氏は、産業社会が変化中、旧来の進路決定の方法論が通用しなくなっているとされる。これからの時代に求められる進路決定、進路指導についてうかがった。

千葉吉裕 氏

東京都立晴海総合高等学校教諭 / キャリアカウンセラー



1961年東京都生まれ。東京理科大学大学院理学研究科修了。1985年東京都立館高等学校、1992年東京都立新宿山吹高等学校を経て、2001年4月より東京都立晴海総合高等学校キャリアカウンセラー。全国高等学校進路指導協議会事務局長。国立教育政策研究所児童生徒の勤労観・職業観を育む教育の推進に関する調査研究協力者。『大学ランキング(2007年版)』(朝日新聞社・2006)、『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』(エイデル研究所・2005)、『高等学校ホームルーム担任のための進路学習ベーシックマニュアル』(実務教育出版・1997)、『教職研修総合特集 キャリア教育読本』(教育開発研究所・2000)等を分担執筆。

社会と大学の変化

まず、高校生の進路決定をめぐる概括的な問題認識からうかがいたいと思います。

千葉 懸念されるのが、近年の大学の中退率の急上昇です。文部科学省の学校基本調査で調べてみると、かつて10%以下だった割合が10数%まで上がってきています。その背景を考えると、入学前にコスト計算が十分できていないのではないか、と思われるかもしれません。大学教育は人生の中でも相当大きな買い物のはずですが、表面的な情報やイメージだけで安易に決めているケースが多いのではないかと、思うことです。大学に通うとなれば、4年間で500万円の学費を覚悟しなければなりません。学部・学科によっては1,000万円を超え、さらに通学などの費用もかかってきます。とても気軽に払える額ではないはずですが、進路を決めるとき、負担についてきちんと認識しているのでしょうか。進学を一つの投資と見な

し、どれほどの経済的リターンを期待できるかを検討するといったコスト意識も高校現場ではまだまだ希薄な感じがしています。しかし、コストに見合わない分野の志願者が減少しており、徐々に費用対効果を考える傾向も始めています。大学に通った人と高卒で就職した人を比較しますと、4年間で2,000万円以上もの差額が出ますが、大学を出れば将来その差を埋められるかという、実は生涯賃金は進学した方が少ないかもしれない、という時代に入っているのです。

大学教育の意味合いそのものが変化しているということですね。

千葉 1970年代に大学進学志向が高まった背景には、産業構造の変化がありました。製造業中心の構造から金融や商社、流通へシフトして、ホワイトカラーが大量に必要となり、高等教育のニーズが急速に高まったのですが、産業社会はそこからさらに大きく変貌して、求められる人材についても多様な個性、創造性ということがしきりに言

われるようになりました。大学は、ホワイトカラーを量産する機関から、新たに求められるスキルなり知識なりを提供する機関への転換が迫られています。進路を考える側も、そのような変化を見据え、いかにすれば自分の個性、能力を活かしていけるかということを考え、そこに経済的コストも加味した上で決定するべきでしょう。さもなければ、古い感覚のまま進路を決定してしまい、いざ就職というときになって、企業の採用行動が想定していたものと違って、ということになりかねません。「とにかく大学を出れば、よい職業に就くことができ、高収入が得られる」というのは、マーチン・トロウ¹が言うエリート型の大学、すなわち、せいぜい人口の10%くらいしか進学しない時代の大学を想定した発想であり、日本で言えば、明治時代の大学のイメージのままということになります。

偏差値だけを頼りにする進路決定は、既に過去の方法論になっているということですね。

1 マーチン・トロウ[Martin A.Trow] (1926 ~) : アメリカの社会学者。高等教育への進学率が15%以内の場合はエリート型の大学、15 ~ 50%がマス型の大学、50%以上である状態をユニバーサル段階の大学と分類し、先進国の大学はエリート型からマス型、そしてユニバーサル化へと変化すると予測した。

千葉 かつては、偏差値で進路を決めるという方法にも一定の合理性がありました。異なる大学でも同じ学部・学科名ならほぼ同じカリキュラムを設定していたので、よりよい教育環境を望むなら、より偏差値の高い大学を選んだ方がよい、という理屈が成り立ったわけです。だからこそ、企業の側も難関試験を突破した学生に期待する面が強かった。しかしその方法論は15年前、大学設置基準の大綱化により大学のカリキュラムの多様化が起きた時点で終わりました。にもかかわらず、未だにその方法論に固執するのは、世の中の変化に疎いと言わざるを得ません。

消費者の感覚でよいのか

大学に進学する目的からして、齟齬が生じているということでしょうか。

千葉 アメリカの大学生などは、自ら学ぶという意識がかなり徹底しているようですが、おそらく日本の場合、大多数の子どもたちは小学校の延長線で大学をとらえています。小学校と同じように「行けば自分を成長させてくれるだろう」と。また大学に入ったら「静かに講義を聴いていけばよい」くらいにしか思っていない。常に受け身だということです。強調したいのは、1990年代のインターネットの爆発的な普及によって知のあり方が根本から変わったということです。かつての学校は知が得られる場でしたが、世の中に情報が溢れている今、大学で教えられることは世の中に存在する知のごく一部でしかありません。であれば、なおのこと「教えられに行く」という姿勢では話になりません。その受け身の姿勢は、感覚として消費者なわけです。

大学側も新たな教育を示す必要があるということですね。

千葉 そのとき重要なことは、教育は単なるサービスではない、ということです。税金を頂戴している行政がサービスとして提供します、というものにすぎないとするなら、より多くの公的助成金が出ている教育機関に行った人は、より多くの税金を享受したことになってしまいます。あるいは純粋にサービスと見なせば、一方に、あまり勉強したくないという若者が増え、一方に、あまり税金を投じたくない自治体があるのだから、両者の利害が一致する以上、「学校などどんどんなくていけばよい」という結論に達しかねません。しかし学校はなくさない。それはなぜか。教育は単なるサービスではなく、よき働き手を育て、よき価値観を持った市民を育てることで、よりよき社会をつくるためのものだからです。そのようなかたちで還元されると期待するからこそ、税金を投じてまで教育をするわけです。少なくとも公的な教育機関なら、公共的な使命を果たした上で、学ぶ個人にどのような価値を与えられるのか、社会や世界の変化に照らしながらそのことを説明する責任があるはずで

す。社会に対する具体的な貢献が求められるということですね。

千葉 大きなスパンで見れば、大学は経済の生産性を高める装置としてよりうまく機能するよう、そのあり方が模索されてきたものです。19世紀には、ドイツで大学制度が成功し、ヨーロッパの中でも生産性の高い国になりました。同国で成功した要因のひとつが、学生も研究することを通して学ぶゼミナールという手法です。それを輸入したアメリカは、大学院というより高度なことを学ぶ場をつくって成功した。日本は開国以来、欧米の成功を模倣してきたわけですが、ここにきて世界各国は、新しい大学像をいかに構築するかという課題に直面していま

す。日本も、少子化の進行ということもあって大学改革の必要に迫られています。単に学生を消費者と見立ててそのニーズに合うような迎合的の大学づくりをしても、社会の生産性向上という使命を果たせるとは限りません。行政も社会の生産性という観点から、新しい大学を求めていくべきです。株式会社大学もそういう試みの一つでしょう。そのほかにも、研究中心から教育に主軸を移した大学制度はいかにあるべきか、芸術や体育などをどのようなかたちで教育すれば国の文化として落とし込めるのか、といったことが模索され、カリキュラムの工夫、新しい教育方法の導入などが始まっています。

大学を選択するとき、そのような状況を踏まえた情報収集が必要ですね。

千葉 偏差値の序列のみを大学選びの基準にするのではなく、どのようなカリキュラムがあるのか、どのような教授が教えているのか、その研究成果はどのようなものか、自分のやりたいこと、学びたいことが実現できる大学なのか、多角的な視点でトータルに判断すべきでしょう。新しい判断の材料のひとつとして「特色ある大学教育支援プログラム²」があります。第三者の視点で教育を評価するもので、大学選択の指標になりますが、高校生の間であまり浸透していません。大学には、より分かりやすく情報発信していく努力を望みたいと思います。

総合学科高校の意味

次に、総合学科高校³である御校の取り組みについてお聞かせください。

千葉 1995年につくられた総合学科高校は、普通科と専門学科の枠を取り払った新しいタイプの高校であり、最大の特色は、多数の科目・講座の中から生徒が自らの時間

2 特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)：大学教育の改善に資する種々の取り組みのうち、特色ある優れたものを選定するプログラム。選定された事例を広く社会に情報提供するとともに、財政支援を行うことにより教育改善の取り組みが各大学および教員のインセンティブとなり、また他大学の取り組みの参考になることで、高等教育の活性化が促進されることを目的とするもの。

割を組めることです。これも、社会の変化の中から生まれたものです。終戦直後の日本はまだ農業国でしたから、中卒で働くのが当たり前でした。やがて工業化が進むと、定時制高校や職業高校が時代にマッチしたかたちとして登場して、高校進学率が高まります。さらに第3次産業が中心になると、ホワイトカラーの育成が急務となり、大学教育が一般化し、高校では普通高校が中核になっていくのですが、バブル経済のころを境にして、均質なホワイトカラーを量産する旧来のシステムがうまく機能しなくなった。そこで、次なる方法として考えられたのが総合学科高校です。これからの知識社会においては、画一的に共通の知識を教え込むのではなく、自ら学ぶ態度、能力を身に付けなければならない、という理念からつくられた高校です。そのため、進路指導では個性の発見と発揮を重視しており、極めて多くの選択科目を用意しています。本校で言えば、約160科目、460講座の中から自分自身の時間割を組むことになります。その作業を通して自らの個性を理解し、希望を明確化し、将来の展望を考えるのです。私は科目の選択について、進学に有利な授業という観点ではなく、自分が本当に興味を持てる授業を選ぶことを生徒に勧めています。その方が意欲も湧きますし、どのようなことでも好きなことを学ぶうちに進路が見えてくるものです。

キャリア教育についてはどのようなプロセスをとられていますか。

千葉 総合学科高校では「産業社会と人間」という必修科目をキャリア教育の中核に位置付けています。この科目で学ぶことの意義を理解させ、ラーニングスキルを養い、さらに自己理解を深化させ、科目を選択できるようにします。そこからライフプランを考えるのですが、まず自分史を書いてもら

います。それまでの人生を振り返り、どのような夢を持ったことがあるか、それはどのように育まれたのか整理する。そして、人生の転機について振り返ります。人生には紆余曲折がつきものであり、困難を一つひとつ乗り越えなければならないことを再認識するためです。その上で、これからどういう人生を送っていききたいのか、暫定的に目標設定する。行動計画を立てたら具体的な行動に移ります。実際に働いている人に会いに行き、職場を見て、話を聞く。そのような行動によって視野が広がります。その結果、志望が変わっても一向に構いません。暫定的に目標を設定し、プランをつくり、アクションを起こす。それを繰り返すうち、おぼろげだったことが明確になっていきます。

最初は、テレビドラマの主人公の職業といったイメージで目標を決めるケースも多いのでは。

千葉 行動を起こす前の高校生が具体的な職業名を挙げても、表層的なイメージからの希望であることが少なくありません。高校生は大人のように世の中が見えているわけではなく、知っている職業の範囲はごく狭いもので、職業レディネステスト³を実施すると、別に興味が高い職業があると判断されるケースもままあります。何しろ世の中には分類だけで3万種類の仕事があるのですから、簡単に自分に合う仕事にたどり着けるわけがありません。試行錯誤は不可避免的であり、だからこそアクションを起こして視野を広げることが大切なのです。学校がなすべきことは、ものを教えることではなく、生徒のやる気を高めることです。高校生は大きな可能性を秘めているのですから、それをいかに引き出すかがカギです。

産業社会を考えれば、そのようにして個性を育てる仕組みが必要であるということですね。

千葉 これから何を根幹にして生きていくのか、日本はそのような命題が突きつけられているわけです。そして、それを担う人材を育てていかなければならない。それは例えば知的財産を創出できる人間かもしれない。世界的にコンテンツ産業の重要性が増す中、今、日本のゲームや漫画が世界を席卷していますが、それは旧来の学校教育が育てたものではありません。学校が成し得たことと言えば、「漫画ばかり描いていないで勉強をしろ」と抑圧することで反発のエネルギーを蓄えさせたくらいでしょう。これからの教育には、それぞれの子どもに好きなことを見付けさせ、能力をとことん伸ばす取り組みが求められます。適材適所で思存分活躍すれば、誰も高いパフォーマンスを発揮できるのですから。ところが、受験にしか利用できないような教育システムが未だに幅を利かせている現状がある。このままでは日本の衰退は免れないでしょう。学ぶモチベーションは既に低下しているのに、少子化が進み、全入時代が定着すれば、大学に入るのにさほどの勉強はいらなくなる。すると学力低下に拍車がかかり、人材はいよいよ劣化していく。それにより社会全体の生産性が低下すれば、国民の所得が減り、大学教育に数百万円も払える世帯が減っていく。その悪循環に陥れば、国はジリ貧です。そのような危機を前にしながら、社会の変化に無自覚なため、何十年も前の方法論、あるいは勝手に思い描いたイメージだけで人生の進路を決めている状況を危惧せずにはられません。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

3 総合学科高校：多様な科目を開設し、普通教育と専門教育を総合的に行う学校。自己の進路への自覚を深めることができる科目など幅広い選択科目を設け、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行う。

4 職業レディネステスト：中学生・高校生を対象とする職業興味検査。ホルント理論に基づく6つの興味領域(現実的、研究的、慣習的、社会的、企業的、芸術的)に対する興味の程度と自信度、基礎的志向性(対情報、対人、対物)を測定する。